

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2013 年 3 月上旬から中旬にかけて公布された法令を取りあげました。いずれもそれ以前に公布され、公開が遅れたものです。

[規則] ○「戦略的新興産業重点製品・サービス指導目録」(国家発展改革委員会公告 2013 年第 16 号、2013 年 2 月 22 日公布・実施) ○「ネット發票管理弁法」(国家税務総局令第 30 号、2013 年 2 月 25 日公布、同年 4 月 1 日施行) ○「税收証票管理弁法」(国家税務総局令第 28 号、2013 年 2 月 25 日公布、2014 年 1 月 1 日施行)	戦略的新興産業は、省エネ・環境保護、次世代情報技術、バイオ、先端設備製造、新エネルギー、新素材、新エネルギー自動車を重点として、その育成・発展が目指されているが、各部門・地区の指導の根拠とするという目的で各業種の製品とサービスの目録が制定されたもの。全部で約 3100 項目に上るが、各項目について目指す技術の内容や仕様が記載されている。詳細は、国家発展改革委員会の HP をご参照。 http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbqg/2013qg/t20130307_531611.htm ネットショッピングの普及に対応し、インターネットを通じた税務發票の発行手続きについて定めた規則。ネットショッピングでの売り手の發票発行を促進し、税收を確保するのが狙いと見られる。昨年から北京・天津・上海など 22 省・市で試行されているが、これを全国で正式に実施するもの。 税收証票とは、税務機関、源泉徴収義務者、代理徴収代理販売者(税務機関の委託を受けて代理で税徴収・發票販売を行う者)が、税金、基金、費用、滞納金、罰金等の各種収入を徴収する過程で発行する徴収・還付・納入の証票のこと。1998 年から施行されている同名の弁法を廃止し、全面的に修正したもの。主な変更点は、 税收証票の様式・サイズを統一したこと、 税收証票の管理機関・職務を明確にしたこと、 税收証票を統合したこと、 各種の「完税証明」を増設したこと、など。施行は来年 1 月 1 日から。
---	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

「深圳市前海湾」現代サービス業協力区への参入許可業種が明らかに

中国国家発展改革委員会はこのほど、「深圳前海深港 深圳・香港 現代サービス業協力区の産業参入許可目録」を発表し、同区への進出を許可するサービス業種を明らかにした。広東省深圳市の西側の前海湾に位置する同区は、珠江デルタ地区の地理的中心にあり、周囲には香港、広州市、マカオ等、製造業やサービス業の発展した都市を臨む。こうした地理的特性を有する同区には、現代サービス業の集積地とイノベーション地区、中国本土・香港間の連携強化の先導区、珠江デルタ産業のアップグレード誘導区としての役割が期待されており、同区内総生産は 2020 年には約 1,500 億元に達すると見込まれている。今回発表された目録には、金融業、現代物流業、情報サービス業、科学技術サービス業、専門サービス業、公共サービス業の 6 分野、計 122 業種が含まれ、うち、金融業については、ノンバンク、証券、保険、基金、オフショア金融サービス業等が含まれており、金融業における対外開放も一層進むと見られている。なお、税制面での優遇措置リストについては別途定め、早ければ今年前半にも打ち出される見込み。

【産業】

2 月の自動車販売 前年同月比 13.6%の減少

自動車工業協会の 11 日の発表によると、2 月の自動車生産台数は前年同月比 ▲16.3%の 134.72 万台、販売台数は同 ▲13.6%の 135.46 万台となり、生産・販売ともに大幅な減少となった。但し、今年は 2 月に春節の大型連休があった為、春節による季節要因を除いた 1-2 月の累計では、生産が前年同期比+14.1%の 331.17 万台、販売が同+14.7%の 338.91 万台と高い伸びを示している。車種別では、乗用車の生産が同 +17.8% (272.62 万台)、販売が同+19.5% (283.74 万台) と 2 桁台の伸びを示し、自動車市場を牽引した一方、商用車の生産は同 ▲0.5% (58.55 万台)、販売は同 ▲5.0% (55.17 万台) と共に減少した。1-2 月の乗用車販売の国別では、日系の販売台数は前年同期の 42.92 万台から 17.1%減少し、33.58 万台となった。その他主要国の販売台数は軒並み増加しており、独系 54.88 万台 (前年 1-2 月 39.30 万台)、米系 33.83 万台 (同 27.63 万台)、韓国系 26.89 万台 (同 19.28 万台)、仏系 9.37 万台 (6.82 万台) となっている。また、乗用車販売の国別シェアでも、中資系が 42.7%から 43.2%へ拡大する中、日系は前年同期の 18.1%から 12.5%に落とした一方、独系は 16.6%から 19.3%へ、米国系は 11.6%から 11.9%へと、共にシェアを回復した。

【金融・為替】

人民銀行 金融政策を通じた物価の安定を強調

人民銀行の周小川総裁は 13 日、今年の金融政策と金融改革に関する記者会見を開いた。2 月の消費者物価上昇率 (CPI) が前月比+3.2%と市場予想を上回ったことについて、物価が上昇しやすい春節の影響を受けたものとしつつも、引き続きインフレに対する警戒が必要で、金融政策等の措置を通じて物価とインフレ期待を安定させていくと表明した。今年のマネーサプライ (M2) の伸び率目標を 2012 年実績の 13.8%から 13.0%に引き下げたことも、物価安定を重視する政府の方針を表しているとし、金融政策スタンスが既に緩和的から中立的なものへ移行したことを意味すると述べた。貸出規模については、GDP 成長率目標 (7.5%前後) と物価上昇率目標 (3.5%以下) とのバランスをとり、安定的な増加を目指すとした。金融改革の推進、特に人民元のクロスボーダーでの利用拡大について、經常取引の自由化実現以降、資本取引についても自由化の早期実現の期待が高まっており、資本取引の自由化により、中国との貿易取引利便性、通貨に対する信頼感も大幅に高まるが、資本取引での自由化には複雑な問題があり、段階的に実現すべきとの慎重な姿勢を示した。また、深圳市の前海湾で試行されているオフショア人民元業務の改革は、中国全体の金融市場の対外開放を促進することに繋がるとした。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			
2013.03.11	6.2195	6.2168~6.2195	6.2181	0.0034	6.4718	-0.0385	0.80159	0.0004	8.0859	-0.0527	2.9900	2418.43	-8.38
2013.03.12	6.2168	6.2150~6.2170	6.2162	-0.0019	6.4636	-0.0082	0.80135	-0.0002	8.0778	-0.0081	3.0500	2393.44	-24.99
2013.03.13	6.2154	6.2138~6.2157	6.2138	-0.0024	6.5018	0.0382	0.80106	-0.0003	8.1128	0.0350	2.8200	2369.80	-23.64
2013.03.14	6.2165	6.2150~6.2167	6.2155	0.0017	6.4446	-0.0572	0.80120	0.0001	8.0609	-0.0519	3.1000	2376.38	6.58
2013.03.15	6.2135	6.2133~6.2150	6.2135	-0.0020	6.4716	0.0270	0.80106	-0.0001	8.0934	0.0325	2.1000	2384.89	8.51

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトLOOK

～ 根強い人民元需要を背景に堅調推移を見込む ～

今週の中国人民元は 6.21 台半ばを中心に推移した。中国人民銀行が設定する対ドル基準値が前週比人民元高に設定されたことを受けたもので、16 日には 1 月中旬以来となる高値 6.2133 をつけている。今週はドル買いが優勢となるなか、対ドルで軟化したアジア通貨が多かったが、人民元は底堅く推移した。全国人民代表大会(全人代)会期中にあたる今週は、人民元相場を安定させたいという当局者の意向が働いたとみられる。

8 日から 9 日にかけて発表された経済指標はまちまちな結果となった。8 日に発表された 2 月の輸出額が前年比+21.8%と大幅に増加した一方、1～2 月の小売売上高は前年比+12.3%と前月、市場予想共に下回るなど伸び悩む結果となった。商務部は 17 日に発表した春節期間中(2/9～15)の消費動向について、習近平国家主席が打ち出した儉約令により高級食材などの売上が激減し、売上高の伸びは 4 年ぶり低水準になったとしている。小売売上高でも食料品の伸び率が前年比+8.4%と前月(同+15.1%)から大幅に鈍化し、全体を押し下げる要因となった。また、2 月の消費者物価指数は前年比+3.2%と前月(同+2.0%)から加速し、5 日の政治報告で発表された 2013 年の消費者物価目標値+3.5%に大きく近づいた。品目別では食品価格の上昇が目立つが、国家統計局はこれを春節に絡む上昇と説明している。加えて、主要品目の一つである豚肉価格について国家発展改革委員会は下落傾向が続くとの見方を示しており、食品価格の高騰は一過性である可能性が高い。今後、インフレは落ち着くとみている。

来週の人民元も現水準を中心とした推移が続こう。米景気回復期待を背景としたドル高が続いており、対バスケットで人民元相場を安定させる観点から、対ドル基準値が人民元安に振れる可能性はあろう。そのため、小幅に人民元安に振れる場面もあろうが、根強い人民元需要を背景に堅調推移が続くとみている。なお、全人代の会期は 17 日までとなっており、14、15 日には全人代において習近平国家主席、李克強首相、李源潮国家副主席などが選出された。17 日閉幕後には李克強新首相による会見が開催される見通しとなっている。(3 月 15 日作成)(市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。